

令和元年度

国東市工業用水道事業特別会計補正予算書

(9月議会)

第 1 号

議案第 78 号

令和元年度 国東市工業用水道事業特別会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和元年度国東市工業用水道事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

支 出 (単位：千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 工水事業費用	25,288	△231	25,057
第1項 営業費用	20,649	△231	20,418
第2項 営業外費用	1,510	0	1,510
第3項 予備費	3,129	0	3,129

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第7条に定めた経費の金額を、次のように改める。

(単位：千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
(1) 職員給与費	9,233	△231	9,002

令和元年 9月 3日 提 出

国東市長 三 河 明 史

予算に関する説明書

1	令和元年度国東市工業用水道事業特別会計補正予算実施計画	2	頁
2	令和元年度国東市工業用水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書	3	頁
3	令和元年度国東市工業用水道事業特別会計補正予算給与費明細書	4	頁
4	令和元年度国東市工業用水道事業特別会計予定貸借対照表	9	頁

令和元年度 国東市工業用水道事業特別会計補正予算実施計画

収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	工水事業費用		25,288	△ 231	25,057	
	1	営業費用	20,649	△ 231	20,418	
		1 取水及び送水費	2,725	0	2,725	
		2 配水及び給水費	545	0	545	
		3 総係費	11,885	△ 231	11,654	
		4 減価償却費	5,331	0	5,331	
		5 資産減耗費	152	0	152	
		6 その他営業費用	11	0	11	
	2	営業外費用	1,510	0	1,510	
		2 消費税及び地方消費税	1,500	0	1,500	
		3 雑支出	10	0	10	
	3	予備費	3,129	0	3,129	
		1 予備費	3,129	0	3,129	

令和元年度 国東市工業用水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,657
減価償却費	5,331
固定資産除却費	152
長期前受金戻入額	△ 1,413
支払利息	0
受取利息及び受取配当金	△ 438
引当金の増減額 (△は減少)	56
未収金の増減額 (△は増加)	△ 35
未払金の増減額 (△は減少)	30
小 計	<u>7,340</u>
受取利息及び受取配当金	<u>438</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>7,778</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,112
固定資産の売却による収入	0
繰延勘定の取得による支出	0
施設整備に係る出資金収入	0
施設整備補助金等収入	0
長期運用委託金の積立による支出	△ 50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 51,112</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
企業債償還による支出	0
企業債の借入による収入	0
一時借入による収入	0
一時借入金返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
資金増減額合計	△ 43,334
資金期首残高	<u>75,611</u>
資金期末残高	<u><u>32,277</u></u>

令和元年度 国東市工業用水道事業特別会計補正予算給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費				※法定福利費等 (千円)	合計 (千円)		
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)			計 (千円)	
補正後	損益勘定支弁職員	1		4,048			2,638	6,686	2,316	9,002
	資本勘定支弁職員									
	合計	1		4,048			2,638	6,686	2,316	9,002
補正前	損益勘定支弁職員	1		4,047			2,908	6,955	2,278	9,233
	資本勘定支弁職員									
	合計	1		4,047			2,908	6,955	2,278	9,233
比較	損益勘定支弁職員			1			△ 270	△ 269	38	△ 231
	資本勘定支弁職員									
	合計			1			△ 270	△ 269	38	△ 231

※ 法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後	216	54	79	400	1,175	594	120
	補正前	216	324	79	400	1,175	594	120
	比較		△ 270					

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	1	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	1	
手当	△ 270	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 270	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般事務職	技能労務職
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	331,500	—
	平均給与月額(円)	360,600	—
	平均年齢(歳)	40.92	—
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,500	—
	平均給与月額(円)	413,956	—
	平均年齢(歳)	40.67	—

(2) 初任給

区 分	一般事務職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	153,000	153,000	153,000	153,000
大 学 卒	187,200		187,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 事 務 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	7 級	(0)	(0)	7 級	(0)	(0)
	6 級	(0)	(0)	6 級	(0)	(0)
	5 級	(0)	(0)	5 級	(0)	(0)
	4 級	1 (0)	100.0 (0)	4 級	(0)	(0)
	3 級	(0)	(0)	3 級	(0)	(0)
	2 級	(0)	(0)	2 級	(0)	(0)
	1 級	(0)	(0)	1 級	(0)	(0)
	計	1 (0)	100.0 (0)	計	(0)	(0)
平成31年1月1日現在	7 級	(0)	(0)	7 級	(0)	(0)
	6 級	(0)	(0)	6 級	(0)	(0)
	5 級	(0)	(0)	5 級	(0)	(0)
	4 級	1 (0)	100.0 (0)	4 級	(0)	(0)
	3 級	(0)	(0)	3 級	(0)	(0)
	2 級	(0)	(0)	2 級	(0)	(0)
	1 級	(0)	(0)	1 級	(0)	(0)
	計	1 (0)	100.0 (0)	計	(0)	(0)

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職 務 の 級	職 務
一般事務職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事又は課長補佐の職務
	7 級	困難な業務を行う課長及び参事の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一般事務職	技能労務職	
補正後	職 員 数(A)(人)	1	1		
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	
補正前	職 員 数(A)(人)	1	1		
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般事務職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)	—	—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
補正前	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

() 内は、再任用職員 of 標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	無	H31.4.1現在
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	無	H31.4.1現在

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

令和元年度 国東市工業用水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

資産の部

(単位：千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ)	土地	11,216	11,216	
ロ)	建物	3,206		
	減価償却累計額	△ 2,403	803	
ハ)	構築物	138,784		
	減価償却累計額	△ 88,630	50,154	
ニ)	機械及び装置	104,825		
	減価償却累計額	△ 91,004	13,821	
ホ)	その他構築物	25,932		
	減価償却累計額	△ 22,722	3,210	
ヘ)	車輛及び運搬具	965		
	減価償却累計額	△ 917	48	
ト)	工具器具及び備品	4,263		
	減価償却累計額	△ 4,049	214	
	有形固定資産合計		79,466	
(2)	無形固定資産			
イ)	電話加入権			91
	無形固定資産計			91
(3)	投資その他の資産			
イ)	長期運用委託金	120,000		
	投資その他の資産合計		120,000	
	固定資産合計			199,557
2	流動資産			
(1)	普通預金		32,277	
(2)	未収金		2,002	
	流動資産合計			34,279
	資産合計			233,836

